

R8 要綱 申請書類一覧

区分	申請書類
(1) 全員が必須の書類	☐ 伊東市移住就業支援事業補助金交付申請書(第1号様式) ☐ 伊東市移住就業支援事業補助金の交付申請に関する誓約書兼同意書(第1号の2様式) ☐ 口座振込依頼書(第3号様式) ☐ 写真付き身分証明書のコピー 例:運転免許証、個人番号カード、パスポート等のコピー ☐ 住民票 ※世帯向けの金額を申請する場合は申請者を含む世帯員全員分(単身:60万円、2人以上:100万円、18歳未満の者一人につき100万円を加算) ☐ 移住元の住民票の除票(又は、戸籍の附票) ※世帯向けの金額を申請する場合は申請者を含む世帯員全員分(単身:60万円、2人以上:100万円、18歳未満の者一人につき100万円を加算) ☐ 移住元での市区町村における最近1か年の滞納のないことを証する市区町村税の完納証明書等(完納証明書を発行していない市区町村においては、移住時点で発行が可能な最近1か年の市区町村税の納税証明書等) <以下は該当するものを提出してください> ① 就業の場合 ☐ 就業証明書(第2号様式) ② テレワークの場合 ☐ 就業証明書(第2号の2様式、又は、第2号の5様式) ③ 関係人口の場合 ☐ 関係人口証明書(第2号の3様式) (就業の場合) ☐ 就業証明書(第2号の4様式) (起業の場合) ☐ 開業届等、市内で起業したことが確認できる書類 (農林水産業へ就業した場合) ☐ 農林水産業に就業したことが確認できる書類 (家業に就業した者) ☐ 家業へ就業したことが確認できる書類 ④ 起業の場合 ☐ 起業支援金の交付決定通知書のコピー

区分	申請書類
(2)東京圏に在住し、23区内の法人等への通勤していた方のみ	☐ 移住元での在勤地、在勤期間、及び雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類 例：就業証明書、退職証明書、離職票、雇用保険被保険者資格取得届出確認照会回答書等 ※就業先での書式がない場合、HP掲載の「就業証明書(東京23区外から東京23区内に通勤していた方用)」をご活用ください。(要押印)
(3)東京圏に在住し、23区内に通勤していた法人経営者又は個人事業主であった方のみ	☐ 移住元での在勤地、在勤期間を確認できる書類 例：履歴事項全部証明書、開業届の写し、納税証明書 事業に伴う契約書、在勤地の不動産に係る賃貸借契約書等
(4)東京圏から23区内の大学に通学し、23区内の企業等へ就職した方のみ (注)通学期間を移住元としての対象期間に含める場合のみ	☐ 在学期間や卒業校を確認できる書類 例：卒業証明書、成績証明書等 ☐ 移住元での在勤地、在勤期間、及び雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類 例：就業証明書、退職証明書、離職票、雇用保険被保険者資格取得届出確認照会回答書等
(5)テレワークに関する要件に該当する法人経営者又は個人事業主の方のみ	☐ (法人経営者の方のみ) 履歴事項全部証明書の写し ※発行後3か月以内のものに限ります ☐ (個人事業主の方のみ) 開業届の写し又は確定申告書の写し ☐ (個人事業主の方のみ) 個人事業の開業・廃業等届出書の写し ☐ 事業に係る納税証明書 ☐ 移住元で行っていた業務を移住後(申請日以降)もテレワークによって継続していることを確認できる書類 例：業務委託契約書、注文書(発注書) 注文請書(受注書)等 ※移住前に行っていた業務を申請日以降も継続していることを契約期間等により確認できるものとします ☐ (個人事業主の方のみ) 申請前3か月間において当該テレワーク業務の実態(収入)が確認できる書類(全部又は一部の期間を確定申告書の写しで代替可)

※R8.3.31までに転入された方は、一部必要書類が異なるため個別にご案内をいたします